

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 60-001286

(43)Date of publication of application : 07.01.1985

(51)Int.Cl.

C10J 3/54

(21)Application number : 58-108858

(71)Applicant : BABCOCK HITACHI KK

(22)Date of filing : 17.06.1983

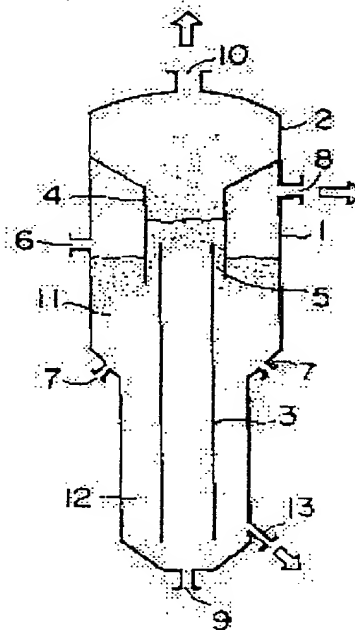
(72)Inventor : TAKAMOTO NARUHITO
KAKO HIROYUKI
OTANI YOSHINORI
ISHIZAKA HIROSHI

(54) COAL GASIFYING EQUIPMENT

(57)Abstract:

PURPOSE: To reduce scattering of unreacted char and improve efficiency of gasification, by providing a flow path communicated to a reaction tower, in the surrounding wall of a combustion zone and by making the diameter of the tower above the inlet opening larger than that below the inlet opening.

CONSTITUTION: As particles of coal or char to be gasified and steam as gasifying agent are fed into a reaction tower 1 through inlet openings 6 and 7, respectively, a gasifying zone 11 is formed in the tower 1 by fluid layer reaction of coal particles, etc. and produced gas is sent out through an outlet opening 8. The reacted coal particles in the gasifying zone 11 is stored at the bottom of the reaction tower 1 to form a transit layer 12. When air is supplied through an inlet opening 9, coal particles in the transfer layer zone are sent into a combustion tower 2 and a part of the carbon burns in a combustion zone 3 by fluid layer reaction to cause heating of the coal particles. High-temp. particles come down because of a sudden decrease in gas flow rate in a vacant zone 4 and are circulated into the reaction tower 1 through an overflow zone 5 for gasification reaction in the gasifying zone 11.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2000 Japanese Patent Office

⑨ 日本国特許庁 (JP)

⑩ 特許出願公開

⑫ 公開特許公報 (A)

昭60—1286

⑤ Int. Cl.⁴
C 10 J 3/54

識別記号

庁内整理番号
7327—4H

⑬ 公開 昭和60年(1985)1月7日

発明の数 1
審査請求 未請求

(全 3 頁)

⑭ 石炭ガス化装置

① 特 願 昭58—108858

② 出 願 昭58(1983)6月17日

⑦ 発 明 者 高本成仁
呉市宝町3番36号バブコック日
立株式会社呉研究所内

⑧ 発 明 者 加来宏行
呉市宝町3番36号バブコック日
立株式会社呉研究所内

⑦ 発 明 者 大谷義則
呉市宝町3番36号バブコック日
立株式会社呉研究所内

⑦ 発 明 者 石坂浩
呉市宝町3番36号バブコック日
立株式会社呉研究所内

⑪ 出 願 人 バブコック日立株式会社
東京都千代田区大手町2丁目6
番2号

⑫ 代 理 人 弁理士 鵜沼辰之

明 細 書

1 発明の名称

石炭ガス化装置

2 特許請求の範囲

(1) 周壁に石炭とガス化剤の流入口を具え且つ
底板中央部に空気の流入口を具えて形成された筒
状容器から成る反応塔内に、筒状管から成る燃焼
塔を当該下端部を反応塔底板から浮かし且つ上端
部を反応塔外へ連通させて同心状に配設し、さら
に前記燃焼塔周壁に反応塔内と連通させる流路を
形成して構成された石炭ガス化装置において、前
記流路の形成された位置から上端部に至る燃焼塔
の塔径を、該流路位置から下端部に至る塔径より
も大きく形成したことを特徴とする石炭ガス化装
置。

3 発明の詳細な説明

本発明は、流動層方式による石炭ガス化装置に
関する。

エネルギー資源の多様化を推進させるため、石
炭の有効利用が図られており、特に、石炭をガス

化して原料ガスもしくは燃料ガスを生産する高カ
ロリガス化プロセスの開発が進められている。こ
のようなガス化プロセスにあつては、通常スチー
ム等をガス化剤とする流動層方式が適用されてい
る。また、このガス化反応は吸熱反応であるところ
から、その反応熱を補うために種々の方法が考
案されている。例えば、従来、ガス化剤としての
スチームに酸素を混入して、ガス化反応と同時に
一部の石炭を燃焼させる方法が知られている。し
かし、この方法によれば、酸素発生装置が特別に
必要となることから、ガス化反応領域と燃焼領域
とを隔離して、空気をを用いて一部の石炭を燃焼
させる方法が提案されている。

この後者の方法による石炭ガス化装置は、例え
ば円筒容器から成る反応塔内に、同心円筒の燃焼
塔を設けて構成されており、燃焼塔の外側に石炭
やチャーとスチームを供給してガス化流動層部を
形成し、この流動層反応によつて生成される未反
応チャーを下部から燃焼塔内へ送ると同時に、燃
焼塔内に空気を供給するようになつている。これ

によつて、燃焼塔に送られた未反応チャーは流動層を形成しながら上部に移送され、その過程で一部のカーボンが燃焼される。この燃焼により熱せられたものを含む未反応チャーは、燃焼塔の中間に設けられた溢流部から、反応塔内のガス化流動層部に再び戻され、ガス化反応熱として利用されるようになっていく。一方、燃焼塔内に供給される空気は燃焼排ガスとなつて、上部から反応塔外へ排出されるようになっていく。

しかしながら、このように構成される石炭ガス化装置の燃焼塔にあつては、燃焼流動層を形成させるために塔内の空気流速は、未反応チャーの粒子の終端速度に合わせて定められている。このため、一部粒径の小さな未反応チャーが燃焼排ガスに同伴されて、系外に飛散されてしまうということがある。これによつてガス化効率が低下されてしまうという欠点があつた。

本発明の目的は、燃焼塔から燃焼排ガスに同伴して飛散される未反応チャー等を低減させて、ガス化効率を向上させることができる石炭ガス化装

置を提供することにある。

本発明は、燃焼塔内に形成される燃焼流動層の上表面位置から燃焼排ガスの排出口に至る間の塔径を、燃焼流動層部の塔径よりも大きく形成することにより、燃焼排ガスの流速を低減させて未反応チャーの同伴飛散を減少させようとするものである。

以下、本発明を図示実施例を用いて説明する。

第1図は本発明の一実施例を示す石炭ガス化炉の断面図である。

第1図に示されたように、石炭ガス化炉は円筒容器から成る反応塔1と、この反応塔1内に同心状に設けられた円筒状の燃焼塔2とから形成されている。燃焼塔2は燃焼部3と空塔部4とから形成されており、燃焼部3の上端部に空塔部4の下端部が一定の空隙を有してはめ込まれた状態になつている。この空隙は後述する未反応チャーの逆流路5となるものである。また、空塔部4の塔径は頂部に向うにしたがつて増大形成されている。さらに、反応塔1の内壁には石炭又はチャーの流

入口6、スチームの流入入口7、及び生成ガスの送出口8が設けられるとともに、底板には空気の流入入口9が設けられている。燃焼塔2の頂部には燃焼排ガスの排出口10が設けられている。

このように構成される実施例において、ガス化すべき石炭又はチャー等の粒子を流入入口6から供給するとともに、ガス化剤としてのスチームを流入入口7から供給すると、反応塔1内に石炭粒子等の流動層反応によるガス化部11が形成され、生成されたガスは送出口8より送出される。このガス化部11で反応した石炭粒子は反応塔1の底部に滞留されて移動層部12を形成する。流入入口9より空気を供給すると、移動層部12の石炭粒子は燃焼塔2内に移送され、燃焼部3内にて流動層反応により、カーボンの一部が燃焼して石炭粒子が熱せられる。このように熱せられた粒子を含む高温の石炭粒子は、燃焼排ガスによつて空塔部4に輸送されるが、空塔部4においてガス流速が急激に低下するため、それらの高温粒子は沈降され、逆流部5を通つて反応塔1内へ逆流され、再びガ

ス化部11においてガス化反応を受けることになる。このように、石炭粒子は反応塔1と燃焼塔2とを循環される間にガス化され、ガス化反応が終了した灰分は、灰排出口13から系外へ排出される。一方、空塔部4によつて十分減速された燃焼排ガスは、排出口10より系外へ排出される。

従つて、本実施例によれば、燃焼塔上部の空塔部の塔径が十分大きく形成されていることから、燃焼排ガスの流速が十分低減されるために、排出口から系外へ飛散される石炭粒子(未反応粒子)が著しく低減される。これによつて、燃焼塔2から反応塔1へ逆流される石炭粒子の量が増え、従来飛散していた石炭粒子がガス化されるため、ガス化効率が向上されるという効果がある。

以上説明したように、本発明によれば、燃焼排ガスに伴つて系外へ飛散される未反応チャー等を低減することができ、ガス化効率を向上させることができるという効果がある。

4 図面の簡単な説明

第1図は本発明の一実施例の断面図である。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 ... 反応塔、 | 2 ... 燃焼塔、 |
| 3 ... 燃焼部、 | 4 ... 空塔部、 |
| 5 ... 溢流部、 | 6 ... 石炭流入口、 |
| 7 ... スチーム流入口、 | 8 ... 生成ガス送出口、 |
| 9 ... 空気流入口、 | 10 ... 燃焼排ガス出口。 |

代理人 鶴 沼 辰 之

第 1 図

